
滋賀県学校教育情報化推進計画に掲げる目標の達成状況
(令和6年度)について

令和7年11月
滋賀県教育委員会

1 滋賀県学校情報化推進計画の目標について

滋賀県教育委員会では、令和4年4月1日付「滋賀県生きる力を育むための学校教育の情報化の推進に関する条例」の施行を受け、令和5年3月27日に「滋賀県学校教育情報化推進計画（以下、「推進計画」という。）」を策定しました。

推進計画では、4つの基本方針に対してそれぞれ講ずべき施策を定めるとともに、下記の3つの指標について、令和7年度までの目標値を掲げています。

○推進計画2年目の状況^{※1}（前年度との比較）（（ ）内は、全国平均）

指標	令和5年度	令和6年度	目標値
(指標①) 前年度にICT機器 ^{※2} を活用した授業を1クラス当たりほぼ毎日行った割合 ・令和6年度「全国学力・学習状況調査」（以下、「学調」という。）	小 82.3% (76.0%) 中 88.7% (74.6%) 高 92.2% ^{※3} 特 84.2% ^{※3} 令和6年度調査	小 85.9% (81.2%) 中 81.0% (76.8%) 高 98.0% 特 87.5% 令和7年度調査	小 100.0% 中 100.0% 高 100.0% 特 100.0% 令和8年度調査
(指標②) 授業にICTを活用して指導できる教員の割合 ・令和5年度「学校における教育の情報化の実態等に関する調査（確定値） ^{※4} 」（以下、「実態調査」という。）	小 83.8% (83.5%) 中 79.0% (77.9%) 高 82.6% (80.6%) 特 61.3% (72.2%) 令和5年度調査	小 87.7% (85.2%) 中 81.2% (79.6%) 高 90.1% (82.8%) 特 73.1% (74.1%) 令和6年度調査	小 90.0% 中 90.0% 高 90.0% 特 80.0% 令和7年度調査
参考	県 79.9% (80.4%)	県 85.0% (82.2%)	—
(指標③) 情報活用の基盤となる知識や態度について指導できる教員の割合 ・「実態調査（確定値） ^{※4} 」	小 90.9% (91.3%) 中 86.3% (86.7%) 高 89.4% (87.4%) 特 71.9% (78.5%) 令和5年度調査	小 92.8% (92.1%) 中 87.8% (87.6%) 高 94.4% (88.9%) 特 81.7% (79.8%) 令和6年度調査	小 95.0% 中 95.0% 高 95.0% 特 90.0% 令和7年度調査
参考	県 87.4% (88.1%)	県 90.7% (89.2%)	—

※1 各調査において調査項目に変更があった場合、類似の調査項目への見直しを行うこととしています。

※2 推進計画の策定時点（令和4年3月）では高等学校および特別支援学校（高等部）において1人1台端末（令和4年4月～）は整備されておらず、ICT機器については大型掲示板装置等となっています。

※3 「学調」は、義務教育学校が対象のため、高等学校および特別支援学校の調査は、県の独自調査となります。

※4 文部科学省と同じく「できる」「ややできる」の割合を、調査時点の割合としています。また、文部科学省における「実態調査（確定値）」は、例年、翌年度の11月ごろに公表されます。

2 現状分析について

(小学校・中学校)

- ・各指標の数値が向上した主な要因として、幼小中教育課内に設置した ICT 推進チームを中心に各学校の授業を参観し、効果的に活用している学級の取組を、その学校全体で実践できるよう指導助言を継続して行うとともに、教科別の協議会を通じて教員の指導力育成に取り組んできたことが考えられます。
- ・文部科学省の GIGA StuDX (ギガ スタディーエックス) 推進チームと連携し、県教育委員会の指導主事等を対象とした研修会を実施し、1人1台端末を効果的に活用している全国の好事例を学ぶことで、学校訪問における指導助言の質の向上を図りました。
- ・教科ごとの1人1台端末の活用事例や教育データの利活用に組織的に取り組む学校の好事例をさらに収集し、県内全体に広く普及させることで、市町や学校間での活用を一層進めることが重要だと考えています。
- ・また、令和6年度から令和7年度にかけての指標①の中学校のグラフが下がっていることについて、明確な要因は分かりませんが、「ほぼ毎日の活用」でなく、「週3回以上」とした中学校が前年度から8校増加し、16校あったということです。全国平均は上回っていますが、次年度は、令和7年度を上回るように、働きかけをしていくことを考えています。

(高等学校)

- ・調査を行った結果、どの指標についても向上し 90%を超える割合となりました。
- ・各指標の数値が向上した主な要因は、各学校において、GIGA スクール構想の下で整備された大型掲示装置や授業で使用できる端末の教員への配付などにより、ICT 機器が日常的に活用できる環境が整ったことが考えられます。また、令和5年度から導入された1人1台端末の活用を支える授業支援ソフトを使用することにより、各教科の目標に沿った活用方法について、実践の場も設けられているところです。
- ・教員間で ICT の活用に対する意識の差が見られ、教科内での好事例の情報共有および活用事例の普及や、校内外での研修内容の充実を引き続き図っていく必要があります。

(特別支援学校)

- ・指標①について調査を行った結果、87.5%となり、前年度より 3.3 ポイント上昇しました。また、指標②は 70%、指標③は 80%を超え、どの項目も策定時点より着実に向上しています。
- ・令和6年度からは、県主催の滋賀県特別支援教育教育課程等研究協議会において、ICT 機器を活用した授業実践の好事例を5校ピックアップし、ポスターセッションの形で発表する場を設け、ICT 機器の活用を促進する取組を実施しています。
- ・また、各校への聞き取りや学校訪問時において、教材の提示等で ICT 機器を活用した授業が着実に広がってきていることを確認しています。引き続き、校内や他校の実践事例を参考にし、教員が指導に ICT 機器を積極的に取り入れ、児童生徒の特性に合った ICT 機器の活用を行っていく必要があると考えています。

(滋賀県総合教育センター)

- ・総合教育センターにおいては、全ての校種において ICT を活用した授業づくり等について、初任者研修をはじめとするステージ研修や、「県立学校1人1台端末活用推進研修」などのスキルアップを図りたい教員対象の希望研修を行っています。加えて、学校や市町教育委員会や県立学校に対して、センター職員が講師として学校へ出向いた教職員向け研修も行っています。
- ・調査結果の向上は、研修において授業研究に ICT の活用を組み込む指導を行うなどの取組により、ICT を活用した指導が可能な教員が増加し、さらに授業内で積極的に ICT を活用し続ける教員も増加したからだと考えられます。

3 課題について

多くの指標について、一定の向上が見られるものの目標値には達成していません。

また、ICTの技術革新への対応を踏まえると、これまでの課題に加え、今後は、「学校間での取組への意識の差」、「情報活用能力の更なる育成」、「学校現場での生成AI、データの利活用」、「情報モラル教育等の強化」などが課題として挙げられます。

4 今後の取組について

来年度に向けて、次の取組により指標の改善を図っていきます。

(1) 校種別の取組について

(小学校・中学校)

- ・引き続き、文部科学省 GIGA StuDX 推進チームと連携ながら、学校訪問における指導助言の質の向上や研修内容の充実を図ります。
- ・各市町の教育委員会の担当者や各校の1人1台端末活用推進リーダーおよび管理職等を対象とした研修会を年3回開催し、1人1台端末の効果的な活用や自治体や学校でICT活用を推進する効果的な働きかけをさらに進めます。
- ・小中学校等での1人1台端末の活用や教育データの利活用をさらに推進するため、先進地の視察を行い、優れた取組事例の収集を進めます。
- ・研究指定校事業等での1人1台端末の活用に関する好事例を整理し、協議会の場や県教育委員会ホームページ等を通じて県内に広く普及を図ります。

(高等学校)

- ・各教科が目指す資質・能力の育成に向けた授業をさらに推進していくため、各学校におけるICT機器や1人1台端末の効果的な活用状況を共有し、好事例を参考に積極的に活用します。
- ・さらなるICT活用が望まれる学校に対しては、学校訪問時に指導助言を行い、改善を図るようにします。
- ・心の健康観察の入力など、授業以外においても学校におけるICTの活用が「日常的なものとなる取組を推進していきます。

(特別支援学校)

- ・各校におけるICT推進体制を有効に活用し、好事例の情報共有や研修等を実施し、ICT機器を活用した授業の促進を図っていきます。
- ・さらなるICT活用が望まれる学校に対しては、校内研修実施計画書等の報告を求め、学校訪問時等において指導助言を行い、ICT機器の効果的な活用に向けた改善を図っていきます。
- ・児童生徒が障害の有無にかかわらず授業を受けることができるよう様々なICT機器を活用した教育のバリアフリー化への対応を進めています。

(2) 研修について

- ・総合教育センターの研修では、小中高校を通して初任者研修等のステージ研修や希望研修において、授業でのICT活用につながる研修を充実させるとともに、生成AIなどの最新の情報技術や教育データの利活用についての研修も取り入れています。
- ・総合教育センターでは、授業におけるICT活用のあり方について研究し、ICT活用についての研修も充実させています。

(3) ICTの環境整備の取組について

- ・教育ICT化推進室では、各学校におけるICTを活用した教育を推進するため、ネットワークの活用状況等の把握、機器の不具合等の迅速な対応とともに、通信環境の改善を図るため、アセスメントをもとにした機器の更新など、安定したネットワーク環境の改善を進めます。